第 18 期　決 算 公 告

（自　平成28年４月１日
至　平成29年３月31日）

平成29年6月30日

東京都港区新橋五丁目22番10号
株式会社 ステムセル研究所
代表取締役社長　　清水　崇文

貸 借 対 照 表

（平成29年3月31日現在）

（単位：千円）

科　　目	金　額	科　　目	金　額
（資産の部）		**（負債の部）**	
流動資産	**1,939,837**	**流動負債**	**326,323**
現金及び預金	1,803,254	買掛金	9,170
売掛金	102,391	未払金	47,919
原材料及び貯蔵品	10,602	未払費用	6,757
前渡金	1,038	未払消費税等	8,296
前払費用	15,296	未払法人税等	24,917
繰延税金資産	7,467	前受保管料	207,772
その他	694	預り金	2,943
貸倒引当金	△908	賞与引当金	18,091
固定資産	**140,207**	その他	455
有形固定資産	**81,535**	**固定負債**	**983,752**
建物附属設備	30,021	前受保管料	983,752
工具器具備品	51,513	**負債合計**	**1,310,075**
無形固定資産	**22,036**	**（純資産の部）**	
ソフトウェア	21,075	**株主資本**	**769,968**
電話加入権	961	**資本金**	**374,820**
投資その他の資産	**36,635**	**資本剰余金**	**259,820**
差入保証金	34,281	資本準備金	259,820
長期前払費用	1,591	**利益剰余金**	**135,328**
繰延税金資産	738	その他利益剰余金	135,328
その他	23	繰越利益剰余金	135,328
		純資産合計	**769,968**
資産合計	**2,080,044**	**負債・純資産合計**	**2,080,044**

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のないもの・・・・移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

原材料・・・・総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品・・・・最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）・・・・定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法の規定によっております。

無形固定資産（リース資産を除く）・・・・定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産・・・・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金・・・・債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

4. 収益の計上基準

売上高のうち技術料売上については、さい帯血の分離・調整時に収益として計上し、保管料売上については、契約期間に対応した期間に収益として計上しております。

5. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

（貸借対照表に関する注記）

1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額　217,821千円

（税効果会計に関する注記）

繰延税金資産の発生の主な原因は、賞与引当金の否認等であります。

（１株当たり情報に関する注記）

1. １株当たり純資産額　110,739円10銭

2. １株当たり当期純利益　15,509円97銭

（当期純損益金額）

当期純利益　107,840千円